

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

(注) 平成24年4月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年5月1日をもって当社商号を「株式会社ウイルコ(英訳名Wellco Corporation)」から「株式会社ウイルコホールディングス(英訳名Wellco Holdings Corporation)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	15,190,941	13,114,244	20,626,388
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,985	252,546	135,655
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	758,266	1,844,690	743,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	746,401	1,855,752	782,090
純資産額 (千円)	4,324,664	6,097,479	4,283,734
総資産額 (千円)	15,249,911	14,575,416	14,371,136
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	30.76	74.84	30.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	41.8	29.8

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	7.80	81.05

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期第3四半期連結累計期間の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社は、平成24年5月1日付けで、当社が営む情報・印刷事業に関して有する権利義務を新設分割設立会社の(株)ウイル・コーポレーションに、ダイレクト・マーケティング事業に関して有する権利義務を新設分割設立会社の(株)ナチュラルガーデンにそれぞれ承継させ、当社は持株会社に移行するとともに、同日付で(株)ナチュラルガーデンの全株式を譲渡したことにより、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ダイレクト・マーケティング事業より撤退いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、(株)ナチュラルガーデン及びその子会社である(株)イングコーポレーション、(株)ホームダイレクト及び(株)グリントスの4社を連結の範囲より除いております。

また、平成24年6月4日付けで、子会社の太陽美術紙工株式会社の全株式を譲渡しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の末日現在における当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社で構成され、当社、子会社8社及び関連会社1社は情報・印刷事業を、その他の関係会社は不動産賃貸事業を営んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、過去において連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当第3四半期連結累計期間末においても存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、平成24年5月1日付で、当社が営む情報・印刷事業を(株)ウイル・コーポレーションに、(株)イングコーポレーション・(株)ホームダイレクト及び(株)グリントスの全株式を含むダイレクト・マーケティング事業を(株)ナチュラルガーデンにそれぞれ承継させ、同日付けで、(株)ナチュラルガーデンの全株式を譲渡することにより、当社グループは、ダイレクト・マーケティング事業より撤退いたしました。

これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、ダイレクト・マーケティング事業に関する事項は、当社グループのリスクの対象外となりました。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年6月4日付けで、連結子会社である太陽美術紙工株式会社の株式を譲渡する「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、四半期GDPが示す通り極めて低迷して推移しました。因みに、4～6月期の実質GDPは+1.4%でしたが、名目では-0.6%であり、需給ギャップは改善されつつあるというものの、依然10兆円近くあるものと思われます。また、欧州における金融危機は、中国をはじめとする新興国経済にも影響を与え、成長率の伸びが減速致しました。国内においてもこの影響に加え、円高の影響もあり極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成24年5月1日付けの組織再編により、第3四半期連結会計期間より情報・印刷事業に経営資源を集中し、売上拡大と利益の増進のため、引き続き、営業力の強化、特にVA商品等の優位性のある商品の企画・提案と原価の低減に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業の2事業の第2四半期累計期間の業績に、第3四半期会計期間の情報・印刷事業の業績を加算した業績として、売上高は13,114,244千円（前年同期比13.7%減）、営業損益は271,638千円の営業損失（前年同期営業損失131,089千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業情報・印刷事業における当第3四半期連結累計期間の外部顧客向け売上高は、前期に続き営業強化による新規取引先の獲得と既存取引先との取引強化ならびに同業者取引の深耕に注力したこと、更に、第2四半期累計期間まで内部売上であったダイレクト・マーケティング事業に対する売上高が、第3四半期会計期間からは外部売上となったこともあり、8,786,670千円（前年同期比13.7%増）となりました。

また、営業利益は、業務の効率化の推進、中でも内製化による外注費の削減等の推進により、コスト削減の効果は着実に上がり、販売管理費等の一時的なコスト増要因はありましたが、98,763千円（前年同期営業損失108,059千円）と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

ダイレクト・マーケティング事業平成24年5月1日付けで、ダイレクト・マーケティング事業を、当社が新設する「株式会社ナチュラルガーデン」に承継させたうえ、同社が発行する株式を株式会社ビタミンライフに譲渡いたしました。従いまして、当第3四半期連結会計期間のダイレクト・マーケティング事業の業績はございません。

ご参考までに、第2四半期末までの業績を記載いたします。

ダイレクトマーケティング事業の内部売上高を含む売上高合計は4,327,573千円（前年同期比11.7%減）、営業利益は49,826千円（前年同期比73.8%減）でした。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,575,416千円と、前連結会計年度末に比べて204,280千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加1,775,994千円、受取手形及び売掛金の減少1,294,328千円、商品及び製品の減少397,681千円、立替金の増加1,906,772千円、有形固定資産の減少1,555,790千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,477,937千円と、前連結会計年度末に比べて1,609,464千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少278,996千円、短期借入金の減少866,794千円、ファクタリング未払金の減少844,191千円、預り金の増加1,688,564千円、その他流動負債の減少558,207千円、長期借入金の減少470,734千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,097,479千円と、前連結会計年度末に比べて1,813,745千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加1,799,239千円、その他有価証券評価差額金の増加11,217千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」で記載のとおり、ダイレクト・マーケティング事業より撤退したため、これまで記載していたダイレクト・マーケティング事業に関する課題は無くなりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、平成24年5月1日付けで会社分割及びダイレクト・マーケティング事業を行う株式会社ナチュラルガーデンの全株式を譲渡し、2,290,084千円の特別利益を計上し、財務体質は強化されました。今後においては、情報・印刷事業で、次の施策を実施することにより、収益性の改善と財務体質の更なる強化を図り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕による売上の拡大及び高付加価値製品の構成比率の向上による利益の向上を図ってまいります。

営業部門・生産管理部門・製造部門間の情報共有、人材育成、各部門の業務改善による業務効率の向上を図ってまいります。

安心品質体制の強化による顧客の信頼の確保と原価の低減を図ってまいります。

T P M ・ T P S 活動の推進による生産性の向上によるコスト削減を図ってまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ダイレクト・マーケティング事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、平成24年5月1日付でダイレクト・マーケティング事業より撤退したためです。

(7) 主要な設備の状況

会社分割及び子会社株式の譲渡により、ダイレクト・マーケティング事業、(株)イングコーポレーション、太陽美術紙工(株)が保有していた以下の設備は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

提出会社

平成24年7月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ダイレクト・ マーケティング 事業部 (千葉県浦安 市)	ダイレ クト・マ ーケ ティ ング 事業	統括業務 販売業務	14,289	-	- (-)	53,263	22,427	89,979	65
ロジスティクス ・センター (千葉県山武郡 横芝光町)	ダイレ クト・マ ーケ ティ ング 事業	物流設備	129,861	25	110,350 (14,939)	-	5,910	246,148	1

国内子会社

平成24年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イング コーポ レーシ ョン	本社ほか 5支店 (石川県 白山市 ほか)	ダイレ クト・マ ーケ ティ ング 事業	販売業務	7,506	-	- (-)	-	3,008	10,514	63
太陽美術 紙工(株)	本社 (岡山県 岡山市 中区)	情報・印 刷事業	統括業務 生産設備	77,536	123,561	789,370 (20,137)	-	6,913	997,382	59

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりませ

ん。

2 上記の金額には消費税等は含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成24年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホール ディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長	松浦 昌宏	平成24年4月30日
取締役	執行役員 管理本部副本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長	若林 圭太郎	平成24年4月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	資材購買統括担当	取締役	相談役	石田 敏郎	平成24年3月21日

第4 【経理の状況】

1 ． 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,552	3,059,546
受取手形及び売掛金	4,290,248	2,995,920
商品及び製品	494,168	96,487
仕掛品	98,121	47,726
立替金	6,349	1,913,122
原材料及び貯蔵品	278,921	193,810
その他	178,132	250,642
貸倒引当金	94,940	88,163
流動資産合計	6,534,554	8,469,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720,635	1,408,257
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,503	947,021
土地	3,334,218	2,434,497
その他（純額）	470,835	376,626
有形固定資産合計	6,722,194	5,166,403
無形固定資産	91,880	33,128
投資その他の資産		
投資有価証券	632,365	663,056
その他	573,319	436,925
貸倒引当金	183,177	193,188
投資その他の資産合計	1,022,507	906,793
固定資産合計	7,836,582	6,106,324
資産合計	14,371,136	14,575,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,377	1,135,381
短期借入金	1,516,184	649,389
ファクタリング未払金	3,842,887	2,998,695
未払法人税等	36,811	73,779
預り金	33,818	1,722,383
賞与引当金	61,764	21,477
その他	1,152,208	594,000
流動負債合計	8,058,052	7,195,107
固定負債		
長期借入金	858,310	387,575
リース債務	390,423	324,128
退職給付引当金	317,023	239,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
役員退職慰労引当金	31,720	-
繰延税金負債	364,913	317,555
資産除去債務	43,976	9,345
その他	22,984	4,796
固定負債合計	2,029,350	1,282,830
負債合計	10,087,402	8,477,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,017,921	2,817,161
自己株式	529	608
株主資本合計	4,444,466	6,243,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,848	55,630
為替換算調整勘定	93,884	90,517
その他の包括利益累計額合計	160,732	146,148
純資産合計	4,283,734	6,097,479
負債純資産合計	14,371,136	14,575,416

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	15,190,941	13,114,244
売上原価	9,040,704	8,818,571
売上総利益	6,150,237	4,295,672
販売費及び一般管理費	6,281,326	4,567,311
営業損失()	131,089	271,638
営業外収益		
受取利息	1,914	1,797
受取配当金	14,951	12,258
受取賃貸料	25,880	25,276
補助金収入	46,314	-
為替差益	-	1,472
その他	24,826	34,640
営業外収益合計	113,886	75,444
営業外費用		
支払利息	44,849	36,763
不動産賃貸原価	13,901	13,370
その他	2,031	6,217
営業外費用合計	60,783	56,352
経常損失()	77,985	252,546
特別利益		
固定資産売却益	-	641
関係会社株式売却益	-	2,290,084
役員退職慰労引当金戻入額	-	31,720
ポイント引当金戻入額	63,254	-
その他	64	-
特別利益合計	63,319	2,322,445
特別損失		
固定資産売却損	542	-
固定資産除却損	2,578	2,318
貸倒引当金繰入額	-	7,340
訴訟和解金	675,645	-
関係会社株式売却損	-	51,595
事業再編損	-	118,701
ゴルフ会員権評価損	-	6,397
その他	29,235	3,277
特別損失合計	708,002	189,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	722,667	1,880,268
法人税等	37,982	35,578
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	760,650	1,844,690
少数株主損失()	2,383	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	758,266	1,844,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	760,650	1,844,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,555	11,217
為替換算調整勘定	306	154
その他の包括利益合計	14,249	11,062
四半期包括利益	746,401	1,855,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,238	1,859,274
少数株主に係る四半期包括利益	2,163	3,522

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	
(1) 連結範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において、平成24年5月1日付で、当社の営む情報・印刷事業を株式会社ウイル・コーポレーションに、株式会社イングコーポレーション、株式会社ホームダイレクト及び株式会社グリントスの全株式を含むダイレクト・マーケティング事業を株式会社ナチュラルガーデンに、それぞれ承継させる新設分割を実施し、同日付で株式会社ナチュラルガーデンの全株式を譲渡いたしました。 また、当社は、平成24年6月5日付けで、連結子会社である太陽美術紙工株式会社の全株式を譲渡いたしました。この結果、株式会社ウイル・コーポレーションを連結の範囲に含め、株式会社ナチュラルガーデン、株式会社イング・コーポレーション、株式会社ホームダイレクト、株式会社グリントス及び太陽美術紙工株式会社を連結範囲より除外しております。
(2) 変更後の連結子会社数	4社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形割引高	38,567千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

事業再編損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

アドバイザー業務報酬	109,523千円
特別退職金等	4,573千円
その他	4,603千円
合計	118,701千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	459,067千円	358,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,731,461	7,459,480	15,190,941	-	15,190,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,241,230	9,467	1,250,697	1,250,697	-
計	8,972,691	7,468,948	16,441,639	1,250,697	15,190,941
セグメント利益又は損失 ()	108,059	296,899	188,839	319,928	131,089

(注)1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 1,250,697千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用 319,928千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,786,670	4,327,573	13,114,244	-	13,114,244
セグメント間の内部売上 高又は振替高	593,632	-	593,632	593,632	-
計	9,380,302	4,327,573	13,707,876	593,632	13,114,244
セグメント利益	98,763	49,826	148,589	420,228	271,638

(注)1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 593,632千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用 420,228千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「第2 事業の状況、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績の分析」のとおり、ダイレクト・マーケティング事業の業績は第2四半期連結累計期間末までの数値であり、当第3四半期連結会計期間の業績はございません。

4 報告セグメント毎の資産に関する情報

「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、ダイレクト・マーケティング事業に属していた事業及び子会社が連結範囲から外れたため、ダイレクト・マーケティング事業のセグメント資産の金額はなくなっております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 持株会社制への移行に伴う会社分割

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・情報・印刷事業：宣伝印刷物、セールスプロモーション用品、業務印刷物等の製造販売等
- ・ダイレクト・マーケティング事業：ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社(株式会社ウイルコホールディングス)を分割会社とし、新たに設立した株式会社ウイル・コーポレーションと株式会社ナチュラルガーデンを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社ウイルコホールディングス(旧 株式会社ウイルコ)

承継会社：株式会社ウイル・コーポレーション

承継会社：株式会社ナチュラルガーデン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を通じて社会に貢献することを経営理念とし、「安心品質を。」お客様に提供するため、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業の相乗効果を最大限に発揮するよう事業展開を図ってまいりました。

前連結会計年度(平成23年10月期)においては、営業利益、経常利益を計上したものの、過去において連続して営業損失を計上する状況が続き、株主価値の大幅な向上が図れない状況にあります。当社は、このような状況を打破するため、各事業の責任体制や採算性につき検討を重ね、機動的な対応が可能なグループ体制への変革に加え、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革が必要であると判断いたしました。

機動的なグループ体制への変革には持株会社制への移行を、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革のためには、ダイレクト・マーケティング事業を行う新設分割設立会社である「株式会社ナチュラルガーデン」の株式を譲渡し、商業印刷の強化は勿論のこと、現在、結実しつつある情報・印刷事業における剥離紙を用いない多層式ラベル等の高付加価値製品や中国におけるフィルムラベル事業等に資本を投入することにより、継続的な利益確保体制の早急な構築を行い、今まで以上に株主価値の向上が継続して図れるグループ体制の構築を図れる状況にありました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の売却)

1 . 株式会社ナチュラルガーデンの株式譲渡

1 譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社ビタミンライフ

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称：株式会社ナチュラルガーデン

事業の内容：ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食費品等の通信販売

(3) 譲渡を行った理由

前述の「1. 持株会社制への移行に伴う会社分割 (5) 取引の目的を含む取引の概要」のとおり。

(4) 株式譲渡日

平成24年5月1日

(5) 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式：株式譲渡

譲渡した株式の数：1,000株

譲渡価額：2,637,464千円

譲渡後の持分比率： - %

2 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、当第3四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益として特別利益に2,290,084千円計上しております。

3 譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

ダイレクト・マーケティング事業

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高：4,327,573千円

営業利益：49,826千円

2 . 太陽美術紙工株式会社の株式譲渡

1 譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

木村和裕 (当社元執行役員)

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称：太陽美術紙工株式会社

事業の内容：印刷及び印刷紙器類の製造・加工及び販売

(3) 譲渡を行った理由

平成23年3月に、印刷及び印刷紙器類の製造・加工及び販売等を行う同社を子会社とし、事業領域の拡大に努めてまいりましたが、同社を取り巻く経営環境及び今後の当社グループ全体の方向性に鑑み、同社を当社グループから独立させることが有益であると判断いたしました。

(4) 株式譲渡日

平成24年6月5日

(5) 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式：株式譲渡

譲渡した株式の数：38,200株

譲渡価額：100,000千円

譲渡後の持分比率： - %

2 実施した会計処理の概要

太陽美術紙工株式会社株式の連結上の帳簿価額と、この対価として受取った現金との差額を、関係会社株式売却損として特別損失に51,595千円計上しております。

3 譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

情報・印刷事業

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高：672,985千円

営業損失：5,670千円

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	30.76円	74.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	758,266	1,844,690
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	758,266	1,844,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年3月2日付で、郵便発送を担った代理店1社、他12名とともに、同社が被ったと主張する12億3百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中でありま

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である4億5千5百万円余について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングス（旧会社名 株式会社ウイルコ）の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス（旧会社名 株式会社ウイルコ）及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。